

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化
施策	①消防防災体制及び危機管理体制の強化	
主な取組	大規模災害対応力強化	実施計画 記載頁 124
対応する 主な課題	<p>・沖縄県は他県から海を隔てた遠隔の地に位置し、東日本大震災のような大規模災害が県内で発生した場合、他県からの本格的な応援等の到着には時間を要することから、県内における相互応援による防災体制、防災基盤の整備及び生活基盤の機能強化が必要である。</p> <p>・災害発生時には、住民が迅速かつ的確な避難行動をとることが重要であり、避難場所や避難経路の確保が求められる。また、緊急輸送機能を持つ施設の整備が求められる。</p> <p>・避難誘導體制の強化のため、各種災害の発生を想定したハザードマップの作成等が重要である。</p>	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	<p>・沖縄全域で、津波からの避難が困難と予測される地域の対策を検討するための調査を実施するとともに、東日本大震災の教訓を踏まえ、住民の避難行動に焦点をあてた実践的な訓練を全県的(市町村)に実施し、市町村の津波避難対策を支援する。</p> <p>・市町村において、住民の防災意識の向上を図るため、防災マップや災害時要援護者支援計画をする。</p>						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	防災・減災 対策調査					→	県 市町村
	広域津波避難訓練の実施						
	防災マップ、災害時要援護者支援計画等の作成						
担当部課	知事公室 防災危機管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
・大規模地震・津波対策等強化事業 ・広域津波避難訓練実施事業費	・14,622 ・8,589	・14,320 ・7,974	<p>・沖縄全域で、津波からの避難が困難と予測される地域の対策を検討するために、津波避難困難地域等対策調査を実施。</p> <p>・住民の避難行動に焦点をあて、避難経路・避難場所等を検証するとともに、住民の防災意識の普及・啓発を図るために広域地震・津波避難訓練を実施。【県単等】</p>	- -

様式1(主な取組)

大規模地震・津波対策等強化事業	・14,622	・14,320	・沖縄全域で、津波からの避難が困難と予測される地域の対策を検討するために、津波避難困難地域等対策調査を実施。【県単等】	—
広域津波避難訓練実施事業費	・8,589	・7,974	・住民の避難行動に焦点をあて、避難経路・避難場所等を検証するとともに、住民の防災意識の普及・啓発を図るために広域地震・津波避難訓練を実施。【県単等】	—
活動指標名		計画値	実績値	
—		—	—	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	低地で高台等がない地域の津波避難対策を支援するために、効果的な津波避難対策を検討するための基礎データを作成し市町村に提供した。また、県下一斉の津波避難訓練を実施し、各企業や団体等多様な主体が参加した訓練を実施することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
防災対策事業費	21,624	各参加団体ごとの避難計画等に基づく避難訓練を同日に行う。対象地域は県下全域、参加対象団体は学校、自治会、企業等。 また、今年度は新たな訓練内容を取り入れる予定【県単等】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>県下一斉の津波避難訓練を実施したことにより、県民の防災意識の向上が図られた。また、多くの自治会や民間企業、団体等が参加したことにより、多様な主体による訓練を実施することができた。</p>
--

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
災害時要援護者支援計画策定市町村数	15市町村 (37%) (23年)	16市町村 (39%) (24年)	41市町村	1市町村 (2%)	(83.5%) (24年)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	災害時要援護者(高齢者、障害者など)の避難対策が課題となっていることから、県福祉保健部で連絡会議を開催し、県、市町村、福祉関係機関が連携して災害時要援護者の避難支援計画の策定を進めた結果、西原町が計画を策定した。今後、目標達成のため、県福祉保健部で市町村に対し計画策定を支援していく。				

様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

目標時間内の避難に当たり、災害時要援護者(高齢者、障害者等)の居住場所の把握や避難誘導に必要な人数・資機材の確保等の課題がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

福祉施設の管理者や民生委員と連携して、災害時要援護者支援計画(高齢者、障害者等の把握や災害時に誰がこれらの要援護者を非難の手助けをするか等を定めた計画)を策定する。

4 取組の改善案(Action)

市町村の災害時要援護者支援計画の策定に当たり、市町村へ専門家を派遣するなどの支援を実施することとしている。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	①消防防災体制及び危機管理体制の強化			
主な取組	防災危機資機材整備事業	実施計画 記載頁	124	
対応する 主な課題	沖縄県は、地域防災の中核となる自主防災組織や消防団の体制が弱いなど、大規模災害に対する認識や備えが十分ではない。また、想定を越える災害においても人命が守られるよう、避難等に資するソフト対策が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県地域防災計画に定める原子力災害応急対策計画に基づく、原子力艦の原子力災害に係る防災体制の整備・強化を図るため応援消防本部活動要員の放射線防護服等の防災資機材を整備する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	防災資機材(放射線防護服等)の整備					→	県
担当部課	知事公室 防災危機管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
防災危機資機材整備事業	13,050	7,389	応援消防本部活動要員の防護対策に必要な放射線防護服等の防災資機材の整備、県による緊急時モニタリング活動要員の防護服に必要な放射線防護服等の防災資機材の整備等を行った。【一括交付金(ソフト)】	
活動指標名			計画値	実績値
防災資機材(放射線防護服等)の整備			2消防本部	2消防本部
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	・応援消防等に防災資機材を事前配備することで、活動体制の確立の迅速化を図り、被害の拡大を防ぐ。 ・震災が原因で原子力災害が発生した場合等に備え、うるま市のバックアップとしてヨウ素剤を備蓄し、住民の安全対策を講じることができる。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
防災対策事業費	21,624	コンビニ等流通企業との協定による流通備蓄についても、より多くの企業と協定を結ぶこと等により、多面的な備蓄食糧の確保に努めていく。【県単等】	

(3) これまでの改善案の反映状況

<ul style="list-style-type: none"> 放射線防護服の整備については、平成24年度完了しており、その後購入する予定はない。 そのため、今後は沖縄県地域防災計画の「食糧等備蓄」の整備を進めることとしている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-

状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 県では、沖縄県地域防災計画において「食糧等備蓄計画」を定めており、県は災害対策用食糧として「市町村の備蓄量を補完するため必要相当量を備蓄する」としていたが、東日本大震災直前まで約7千食(6,496食)を備蓄していたが、今回、被災地に食糧備蓄の大部分を提供した。 そのため、前年度の9月補正予算において、目標値(188,000食)のうち、1/2を流通備蓄(コンビニ等流通企業との協定による備蓄)で対応することとしている。 今後は、流通備蓄についても、より多くの企業と協定を結ぶこと等により、多面的な備蓄食糧の確保に努める。
------	--

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> 市町村においても各市町村の地域防災計画に基づいて「人口の20分の1の3日分程度の数量を目標に備蓄するもの」とされており、市町村の備蓄状況の整備促進を促す必要がある。 公的な備蓄だけでなく、県民においても必要な備蓄をするよう周知してもらう必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

併せて他県等から応援部隊、支援物資等を受け入れ、必要な人員・物資を効率よく被災地へ送るための広域防災拠点も併せて検討する。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 市町村に対して防災拠点として食糧・生活物資・資機材の備蓄倉庫の整備を促進する。 また、県民向けに講演会等により「自助」「共助」の取り組みの推進していく。 平成25年度に地震被害想定調査(委託業務)を行うこととしており、その結果を踏まえ広域防災拠点の設置場所等について検討していく。
--

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化
施策	①消防防災体制及び危機管理体制の強化	
主な取組	地域防災リーダー育成・普及啓発事業	実施計画 記載頁 125
対応する 主な課題	・沖縄県は、地域防災の中核となる自主防災組織や消防団の組織率が低いなど、大規模災害に対する備えが十分ではない。また、想定を超える災害においても人命が守られるよう、避難等に資するソフト対策の充実が必要である。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	・沖縄県における自主防災組織の組織率向上を推進するため自主防災組織の指導的立場にある者(市町村の推薦を受けた者)を対象に、今後自主防災組織を結成しようとする地域の人材等を中心に研修を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	50人 育成数	50人	50人	50人	50人	→	県 市町村
	地域における消防防災組織リーダーの育成						
担当部課	知事公室 防災危機管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
・地域防災リーダー養成研修事業	2,500	2,500	・自主防災組織の指導的立場にある者を対象とし、防災に関する知識、技能等を習得し、地域の防災意識向上や自主防災活動の活性化を図る。 【県単等】	再掲 5-(6)-イ 388頁
活動指標名			計画値	実績値
育成数			50人	50人
—			—	—
推進状況	取組の効果			
<input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	・研修会への参加希望者が定員を大きく上回っており、自主防災組織の立ち上げに積極的な組織、個人が多いことが判明した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
・地域防災リーダー養成研修事業	・2,500	・自主防災組織の指導的立場にある者を対象とし、防災に関する知識、技能等を習得し、地域の防災意識向上や自主防災活動の活性化を図る。【県単等】	

(3) これまでの改善案の反映状況

<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織を結成しようとする地域の人材等を中心に研修を実施することにより自主防災組織率の向上を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
自主防災組織率	(8.9%) (23年)	10.5% (24年)	30%		77.4% (24年)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・H23年度からの組織率の増加について、組織率が低い沖縄県と全国平均共に1.6%の増となっている。しかし、当初の計画値を下回っているため、各市町村に対し自主防災組織の登録や立ち上げに協力するよう、より積極的な取り組みが必要である。 				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織のリーダーとなりうる人材を育成したが、実際の組織率増加につながっていない。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・研修の内容が講習中心であり、受講者が受け身の内容となっていた。 ・自主防災組織間の連携がないため、情報共有が進まない。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・研修の内容を、受講者が自発的に行動できるような実習プログラムを増やすことで、参加者がそれぞれの組織で自主的に防災訓練等を行うことができる能力を身につけるようにする。 ・自主防災組織間の連携の場をつくるため、研修会終了後に交流の場を設けたり、宿泊する部屋を同一にする等の工夫をする。
--

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	消防防災体制及び危機管理体制の強化			
主な取組	災害時における事業者等との連携強化	実施計画 記載頁	125	
対応する 主な課題	・沖縄県は他県から海を隔てた遠隔の地に位置し、東日本大震災のような大規模災害が県内で発生した場合、他県からの本格的な応援等の到着には時間を要することから、県内における相互応援による防災体制、防災基盤の整備及び生活基盤の機能強化が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	・県内の大規模災害発生時に備え、応急的に生活物資等の調達や供給が円滑に行えるよう民間事業者等との間で災害時応援協定の締結及び連携を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	14項目 協定項目数			→	22項目	→	県 市町村 事業者等
	民間事業者等との災害時応援協定の締結、連携等						
担当部課	知事公室 防災危機管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
危機管理・国民保護対策事業費	8,397	5,859	大規模災害時に備え、民間企業が保有する生活物資の供給・支援や応急活動に関わる協力についての協定を締結した。【県単等】	-
活動指標名			計画値	実績値
協定項目数			14項目	14項目
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	・民間事業者と一時避難所、水道水、トイレ、災害時情報提供等の提供及び食料・生活物資等の調達・提供の災害時応援協定を締結し、緊急時の応援・協力体制の向上が図られている。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
危機管理・国民保護対策事業費	8,397	民間事業者のノウハウや能力等を活用し、災害時に迅速かつ効果的に対策を進めるため、災害時応援協定の締結を推進し、防災体制の強化を図る。【県単等】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

災害時に必要な協定については、防災危機管理課のみではなく、組織を所管(許認可等)する県庁内の組織に対し協定を締結するよう依頼。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・災害時における応急対策が迅速かつ円滑に行えるような協定内容となるよう留意する。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・他県における協定の事例を参考とし、必要な分野を検討し関係者が連携し取り組めるよう検証する。
 ・災害時対応訓練等を通じた応援協定を検証する。

4 取組の改善案(Action)

・訓練を通じた検証等により災害時応援協定の体制整備に取り組む。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	①消防防災体制及び危機管理体制の強化			
主な取組	消防体制の整備	実施計画 記載頁	125	
対応する 主な課題	<p>○消防防災体制を取り巻く環境の変更に対応するため、県内の消防防災体制について人的・物的両面において強化を図るほか、救急搬送の増加に対応できる体制を構築する必要がある。</p> <p>○沖縄県は、地域防災の中核となる自主防災組織や消防団の組織率が低いなど、大規模災害に対する備えが十分ではない。また、想定を超える災害においても人命が守られるよう、避難等に資するソフト対策の充実が必要である。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内の消防体制の強化を図るため、消防本部や消防団の人的体制及び消防車両・資機材等の整備を推進するとともに、非常備消防町村を含めた広域的連携を推進する。							
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体 県 市町村	
	86.3% 消防ポンプ 車充足率			→	90%			
	消防車両・資機材の整備							
	非常備町村の常備化					→		
	県内消防相互応援体制の強化							
県と市町村による消防力強化意見交換会の実施								
担当部課	知事公室防災危機管理課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
広域的消防力強化推進事業	5,000	4,998	県と市町村による消防力強化に向けた意見交換会を1回以上の実施【県単等】	
活動指標名			計画値	実績値
消防ポンプ車充足率			86.3%	79.30%
意見交換会開催数			-	2回

様式1(主な取組)

推進状況	取組の効果
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	<p>県と市町村による消防力強化意見交換会を開催し、県内消防相互応援体制の強化等の課題解決に向け、現状の把握及び方策案を策定した。</p> <p>H21消防ポンプ車の整備数は、21年度113台と比較し、24年度は119台であり、6台増加し、消防設備の強化が図られた。ただし、消防庁の定める目標数の増のため充足率は減となった。</p>

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
-	-	県と市町村による消防力強化に向けた意見交換会を1回以上の実施	

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>・国の補助金や無償貸与を活用し、各消防本部や消防団に対する消防車両・資機材の整備の充実を図った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
消防職員の充足率	56.0% (21年)	58.8% (24年)	60.0%	2.80%	76.5 (24年)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状

状況説明	<p>・消防職員は、1,514人(平成24年4月1日現在)で、前回調査(21年度 1,483人)と比較し、31人の増となり、国の定める消防力整備指針に基づき、消防職員の充足率は2.8ポイントの増となっている。なお、今後も、消防職員を増員していくことが必要である。</p>
------	---

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>○内部要因</p> <p>・県の消防状況は、18消防本部(単独消防11、一部事務組合7)が設置され、構成市町村数は29であり、離島の12町村が消防非常備町村となっており、常備化率は70%で他県と比べ常備化が進んでいない。</p> <p>○外部要因</p> <p>・消防救急無線のデジタル化を平成28年5月までに移行する必要がある。</p> <p>・離島も含め広大な県域を有するため、県内の社会・経済状況は地域により大きく異なっている。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・平成24年度の消防力強化意見交換会の取り組み実績を踏まえ、非常備町村も含めた県内消防相互応援体制の強化が実施できるよう、着実に、推進していく必要がある。</p> <p>・消防力の充実強化のため消防ポンプ車の整備を推進するとともに、ポンプ車以外の救急車やはしご車などの高度車両等の整備についても推進する必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・平成24年度の取り組み実績を踏まえ、引き続き、推進していく。</p> <p>・市町村消防本部に補助金等の活用について、助言・検討し、消防ポンプ車及びその他消防車両設備の充実強化を推進していく必要がある。</p> <p>・非常備町村における消防体制が弱いため、12の離島の消防非常備町村と本島の消防本部等との応援協定の締結などによる連携強化等を推進していく必要がある。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	①消防防災体制及び危機管理体制の強化			
主な取組	消防職員及び消防団員の増員・資質向上	実施計画 記載頁	125	
対応する 主な課題	○消防防災体制を取り巻く環境の変更に対応するため、県内の消防防災体制について人的・物的両面において強化を図るほか、救急搬送の増加に対応できる体制を構築する必要がある。 ○沖縄県は、地域防災の中核となる自主防災組織や消防団の組織率が低いなど、大規模災害に対する備えが十分ではない。また、想定を超える災害においても人命が守られるよう、避難等に資するソフト対策の充実が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	消防職員及び消防団員の増員・資質向上を図るため、高度で専門的な消防職員や、消防団員の育成等を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県 市町村
	70人 初任科研修 終了者数				→		
	県消防学校における消防職員・消防団員の教育訓練						
	1回以上 意見交換会 開催数				→	→	
	県と市町村による消防力強化意見交換会の実施						
担当部課	知事公室防災危機管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
消防学校教育費	10,923	9,930	県消防学校における消防職員・消防団員に対し初任科研修、専科教育、水難救助課程等の教育訓練【県単等】	再掲 5-(6)-ア 387頁
広域的消防力強化推進事業	5,000	4,998	県と市町村による消防力強化に向けた意見交換会の実施【県単等】	再掲 5-(6)-ア 387頁
活動指標名		計画値		実績値
初任科研修終了者数		70人		77人
意見交換会開催数		1回以上		2回
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	消防職員・消防団員の教育訓練について、初任科研修終了者数が計画を達成し、消防職員及び消防団員の増員・資質向上を図った。また、県と市町村による消防力強化意見交換会を開催し、県内消防相互応援体制の強化等の課題解決に向け、現状の把握及び方策案を策定した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
消防学校教育費	10,923	県消防学校における消防職員・消防団員に対す初任科研修、専科教育、水難救助過程等の教育訓練【県単等】	-
-	-	県と市町村による消防力強化に向けた意見交換会の実施	-

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様、取組の推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
人口1万人あたりの消防団員数	11.7人 (22年)	11.4人 (23年)	13.0人	-0.3人	69.0人 (22年)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
状況説明	・消防団員は、1,612人(平成23年4月1日現在)で、消防団員の高齢化等の理由により、前年度1,626人と比較し、14人の減となっている。 ・人口10万人あたりの目標数の達成に向けて、今後とも取り組んでいく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○内部要因
 ・消防非常備町村においては、役場職員が消防団を兼ねている場合も多い。
 ○外部要因
 ・離島も含め広大な県域を有するため、県内の社会・経済状況は地域により大きく異なっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・消防団員の増員のため、募集等を推進する必要がある。
 ・特に、消防非常備町村においては、段階的に消防団の強化を図っていく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・消防団増員のため、県や消防非常備町村を含めた市町村及び沖縄県消防協会等による意見交換会等において、各種団体や事業者等への協力依頼や女性、大学生等の入団促進に向けた消防団員募集方法、環境づくりを検討するほか、減少傾向にある消防団員数を踏まえた自主防災組織の体制強化に向け、防災意識の啓発や研修を行い、市町村の取組支援を図る。
 ・平成24年度の取り組み実績を踏まえ、引き続き、推進していく。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	①消防防災体制及び危機管理体制の強化			
主な取組	沖縄県防災情報システム機能強化事業	実施計画 記載頁	125	
対応する 主な課題	・大災害の発生時には、県民への迅速な情報提供が重要であることから、総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)の整備や各種速報システムの拡充・強化を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	・県・市町村・消防本部間で各種の気象観測情報や被害情報を伝達・共有するシステムとして平成16年度より運用を開始して以来、災害時の初動体制確立に大きな役割を果たしてきた「沖縄県防災情報システム」において、東日本大震災の教訓を踏まえた機能強化のための再構築を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	基本計画 策定	システム設 計	システム更 新	システム運 用開始	→	→	県
担当部課	知事公室 防災危機管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績					
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考	
沖縄県防災情報システム機能強化事業	38,200	36,015	システムの機能強化の方針を定めるため、平成25年3月に基本計画を策定した【一括交付金(ソフト)】		
活動指標名			計画値	実績値	
-			-	-	
-			-	-	
推進状況	取組の効果				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	災害時における業務の輻輳等を回避し、効率的な災害対応が可能となる。				

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
沖縄県防災情報システム機能強化事業	27,000	・新システム構築のための実施設計の完了【一括交付金(ソフト)】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

システムの利用促進を図るため、昨年度の調査で判明した利用者(市町村職員)の意見を反映した設計を行う。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	市町村防災行政無線の活用はもとより、住民へのより迅速な情報提供を図るため、ポータルサイト、携帯メール、SNS等複数の情報提供手段を活用することが求められ、当該サービスに対応した防災情報システムを構築することが必要である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

現行システムは入力に関する知識や慣れが必要なことから、市町村等の災害報告の際、担当者以外の者によるシステム利用が敬遠される。また、システムの運営費用は、市町村や消防本部に一部負担してもらうことを検討しており、今後、関係機関の合意形成を図る必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

市町村から県への報告業務、県から国への報告業務を省力化するため、システム情報の2次的利用を推進する必要がある、関係者の意識改善を図る。

4 取組の改善案(Action)

現行システムの利活用があまり進んでいるとはいえないため、市町村や消防本部の要望を踏まえ、次期システムの視認性や操作性の向上に反映させ、システム利用環境を整える。また、操作研修会の実施等により職員の支援体制を充実させることに加え、防災訓練等におけるシステム利用の促進を図り、システム利用に対する意識向上を図る。